

外国人生徒への学習支援に対する教員の意識変容

— 「生徒の母語を用いた学習支援」に対するPAC分析調査 —

高 梨 宏 子

お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科

『人間文化創成科学論叢』第15巻（2012年）

2013年3月発行 抜刷

外国人生徒への学習支援に対する教員の意識変容

—「生徒の母語を用いた学習支援」に対するPAC分析調査—

高 梨 宏 子*

Perspective transformation of teacher for the study support to foreign student

—PAC analysis for the study support using student's native language—

TAKANASHI Kouko

Abstract

The purpose of this paper is to investigate the consciousness of the international classroom teacher. This paper intend for the teacher who watch subject learning support using the native language in the international class. I carried out an investigation for this teacher using PAC analysis. The analysis found that the teacher had a consciousness to native language more affirmatively and came to gradually think about the prospects for the student. The perspective transformation of native language happened to the teacher who watched the support using the native language. Therefore this study taught that there was the importance using the native language at school.

Key words: international classroom, native language, teacher, perspective transformation, PAC analysis

1 はじめに

1990年代以降増加する外国人児童生徒への様々なサポートの必要性が指摘されている。外国人児童生徒たちの多くは公立学校に転入する。日本とは異なる言語文化背景を持ち、これまでと全く異なる風土の中での生活を送るため、学校文化への適応、心理面のケア、学習面での課題があり、多岐にわたる支援が必要になる。学校内では国際教室ⁱの設置、加配教員の設置、取り出し授業ⁱⁱ等の実施等の対応がある。特に学習面においては日本語習得支援が優先されており（太田 2000）、自治体などで決められている取り出し指導等の期間内の指導が終わると在籍級に参加する。日常会話程度の日本語習得には1～2年、教科内容を理解する言語を習得するには5～7年を要するⁱⁱⁱと言われているが、外国人生徒達は日本語習得に要する時間が保障されないまま日本語のみの環境で日本人とともに教科学習に取り組まなければならない、教科学習への理解が困難となり、結果として進路選択が狭められる。李・佐野（2012）によれば、日本人生徒の高校進学率は97%を超える一方で、外国人生徒の進学率は50%前後と述べている。また、進学できたとしても、不本意な進学・入学、進学後の継続的な教育支援を受けられないことによる学業不振、無気力、不登校に陥り、中退するケースも多々ある。佐久間（2005）は、日本語についてどのように体系的な学習がなされても、外国人生徒たちが高校に進学するのは容易なことではないことを指摘している。小学校から中学校へと進むにつれて学習内容が高くなり、高校となるとそのレベルは格段

キーワード：国際教室、母語、教員、意識変容、PAC分析

*平成22年度生 人間発達科学専攻

に上がるため、受験上の配慮^{iv}がなされていても、より上位の学校へと進むのは容易なことではないとしている。豊かな将来を見据えた成長を支えるには十分な学習機会を得る必要があるだろう。そのためにも日本語の習得だけでなく教科学習支援が必要であり、また同時に学習支援の方法を模索していく必要があると考える。そこで、本研究では外国人生徒の教科学習支援に取り組んだ実践に注目する。

2 先行研究

これまでに外国人生徒に対しては学習支援の方法も研究され、また実践されてきている。その一つの方法として、生徒の母語の活用が注目され（湯川 2006）、母語を使うことによって生徒の学習が促進されると期待されている。母語を用いた具体的な学習支援方法として「教科・母語・日本語相互育成モデル（以下、相互育成モデルとする）」（岡崎 1997）が提案されている。このモデルでは教科学習において母語と日本語の双方を育成することをねらいとし、生徒の母語保持・日本語習得・教科学習理解の保障が目指されている。相互育成モデルに基づいた実践を対象とした研究では、母語活用により、教科の理解と日本語の伸長（清田 2007）、学習意欲と継続的学習参加の促進（朱 2007）があり、母語に対する生徒の態度や認識が促されること（原 2006）も報告されている。これらのことから、母語を使った学習における生徒への効果があることが分かる。

他方で、学習成果の分析とともに支援に関わる者の意識にも注目する必要があるだろう。学習に関わる人々は生徒達の母語を使うことをどのように捉え評価しているのかを知ることで、相互育成モデルの意義を多方面から捉えることができる。カミンズ（2011）はマイノリティ児童生徒のために提唱したエンパワーメント理論の中で、マイノリティの児童生徒の母語に対する学校や教員の態度で、学校側がその価値を認め、それを学校生活の中に統合できるかどうかが決まるとしている。特に母語を用いた学習に取り組むことが難しい学校における教員の意識は生徒にとって重大なものとなる。

佐藤（2008, 2011）は、外国人生徒指導経験が2年ほどの英語科教員を対象にインタビューを実施している。相互育成モデルを用いた国語の授業に関わった前後の意識を調査している。その結果、母語支援を通して日本語学習の大切さを理解すると同時に、日本語学習を通して、教科学習にも意味があると考えられるようになったとしている。実際に支援に携わった教員が生徒の学習に対し肯定的に感じることは、生徒が持つ可能性を引き出すことにも繋がり、重要である。佐藤が対象とした教員は外国人生徒指導に関わった期間は2年程度だったが、これまで長期にわたる指導経験を持った教員が生徒の母語の使用に対してどのように捉えるのかは明らかになっていない。本研究でも総括的に指導を行う国際教室担当教員に注目し、指導経験の長い教員が母語を用いた学習支援をどのように捉えるのかを検討する。

3 研究目的

本研究ではある公立中学校で相互育成モデルを用いた支援を参与観察していた教員に注目し、この教員が外国人生徒の母語を使用した学習をどのように捉えているのかを探ることを目的とする。また、教員の意識を解釈することで相互育成モデルにおける意義を捉え直すこととする。

4 対象フィールドと研究対象者

本研究の対象者はある公立中学校に設置された国際教室担当教員のTである。Tは2010年4月にこの中学校へ赴任した。前任校でも10年間国際教室を担当していた。そこでは、自ら取り出し授業や補習などを行い、日本語・教科学習の授業で外国人生徒に指導していた。このとき、母語通訳ボランティアとともに指導をしていたこともあった。また、不登校になりがちな生徒も多かったことから、生活指導も積極的に行っていた。現在の中学校に赴任してからも、Tは国際教室を担当している。中国の大学へ留学経験があり中国語が堪能で、中国出身の生徒達と中国語で会話をすることもあった。外国人生徒の取り出し授業で日本語の指導や教科補習などを行い、生徒の生活指導や進路指導などを総括的に行っていた。他にも、自治体が運営する日本語教室、地域で活動する外国

人児童生徒の学習支援をするボランティアとも連携をとっていた。

また、この中学校では外国人生徒のための学習支援ボランティアや通訳ボランティアを受け入れていたため、そうした学習支援者達のコーディネートもしていた。本研究で対象とするのは、この中学校が受け入れているボランティアの一つの団体が取り組んでいる学習支援である。このボランティア団体では、相互育成モデルに基づいた学習支援を行っている。母語を使った国語の教科学習支援を行っていた。2010年5月から2011年2月まで中国人生徒2名、フィリピン人生徒1名を対象とし、放課後に国語科の学習支援を行った。また、支援は生徒の母語ができる中国語支援者、英語支援者と日本語支援者が協働ですすめていった。

Tは母語を使用した放課後補習の授業では、教室内で支援を見守りながらも支援者や生徒の声に反応し支援の中に入ることもあった。参加者と観察者の役割を果たしていたという点から、この支援においては参与観察者(箕浦 1999)であったと言える。

表1 対象生徒と支援者

対象生徒	母語支援者	日本語支援者
中国人(中2・2名)	中国語が母語の大学院生	日本人大学院生
フィリピン人(中3・1人)	英語 ^Y ができる日本人大学院生	日本人大学院生

支援の実際の手順を図1に示す。在籍級授業の参加を目指すため、母語と日本語での先行学習は在籍級の授業の予習として位置づけられた。教材は在籍級で使用している教科書を使い、翻訳教材やワークシートなどを用いた。まず、母語先行学習によって学習内容を理解する。この時、外国人生徒の母語支援者が支援にあたり、翻訳教材や母語で作られたワークシートを使用し、内容の理解を図る。ここでは母語によって教科学習内容を理解することが目指される。

次に日本語先行学習では日本語支援者が支援をし、母語先行学習で学び考えたことを手がかりに、日本語で内容の確認を目指し、同時に学習に必要な日本語を学ぶことになる。使用教材は教科書とワークシートなどである。この日本語先行学習の場面においても母語話者支援者が同席し、生徒の理解を助けていた。

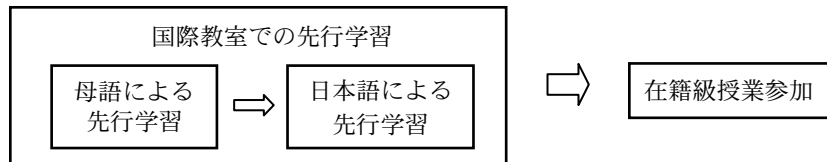


図1 支援の流れ

5 研究方法

個の姿を全体的に捉えるために、本研究ではPAC分析(内藤 1997)を用いる。PAC分析は、個人別に態度構造を測定するために開発されたものである。PAC分析はクラスター分析によって量的手法で客観的に個人の内面を表現することができる。調査対象者は、クラスター分析の結果をもとに個人の内面世界を解釈として語っていく手法である。量的調査法による客観的要素も持ちながら、対象者の内面にも迫る質的調査法の要素を含む。少数の事例であっても対象者の内面を全体的に捉えられると判断し、PAC分析を採用した。手続きは以下の通りである。

(1) 調査対象者に刺激文を提示する。本研究における刺激文は以下の通りである。

「外国人生徒に、生徒達の母語を使って国語の授業を行うことについて、あなたはどのようなイメージを持っていますか。頭に思い浮かんできたことを、思い浮かんだ順に入力してください。」

(2) 調査対象者がそのテーマに対して連想する全ての項目を自由に挙げた後、内容の肯定・否定に関わりなく、対象者にとって重要と思われる順に番号をふる。

(3) ランダムにすべての項目の対を比較検討し、項目間の類似度距離行列を作成する。言葉の意味ではなくイメージとして直感的に互いにどの程度近いかを7段階尺度で調査対象者が評定する。その際、全ての連想項目間の評定を総当たりで行う。

(4) 項目間の評定結果をクラスター分析^{vi}で処理し、デンドログラム（樹形図）を得る。

(5) (4)で得たデンドログラムをもとに、調査対象者が解釈を語る。まず、デンドログラム上のクラスターに関するイメージを聞いた。イメージを聞いた後、各クラスターにどのようなタイトルがつけられるかを尋ね、命名してもらった。また、それぞれの各項目について、プラスのイメージ（+）か、マイナスのイメージ（-）か、中立のイメージ（0）かを聞いた。

(6) 得られたデンドログラム及び解釈から調査者による総合的解釈を行った。

以上の手順でPAC分析による調査をおこなった。支援開始前と支援終了後の意識は変容するのかを比較するために、二回のデータ収集を実施した。まず、Tがこのモデルによる支援を参与観察する前の一回目は2010年5月に調査対象者Tが刺激文からイメージされることをPCに入力し、その結果得られたデンドログラムをもとに、参与観察をした後の2010年6月にインタビューを行った。二回目も一回目と同様の手順で、2011年7月にイメージの入力、インタビューは2011年8月に行った。

なお、「」は項目名を、【】は教員によって命名されたタイトルを示す。デンドログラムにおいて、項目名に続く数字は重要度順である。

6 結果

6.1. 一回目の結果

全体で5項目あり、そのうちプラスのイメージが3項目、マイナスのイメージが1項目、中立のイメージが1項目だった。母語を用いた国語の支援を比較的肯定的に見ていることが分かった。

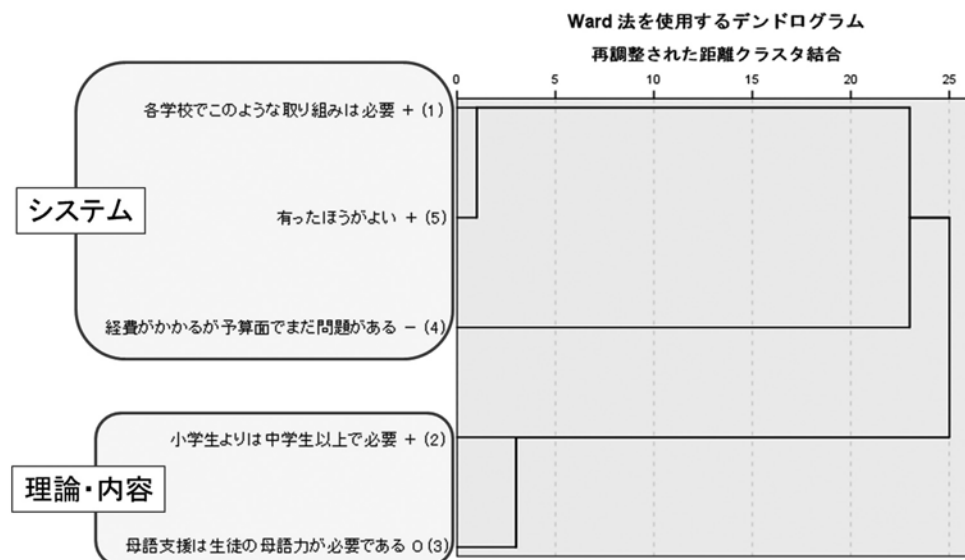


図2 教員Tのデンドログラム（一回目）

Tによるクラスターの解釈

Tはデンドログラムを二つに分かれると捉えた。クラスターIは「経費がかかるが予算面でまだ問題がある」「各学校でこのような取り組みが必要」「有ったほうがよい」までの3項目で、クラスターIIは「小学生よりも中学生で必要」「母語支援は外国人生徒の母語力が必要である」の2項目であるとした。

クラスターⅠの解釈【システム】

クラスターⅠは「各学校でこのような取り組みは必要」「有った方がよい」「経費がかかるが予算面でまだ問題がある」の3項目で【システム】と名付けられた。

母語支援はボランティアの方が完全に無償ですべての学校に入ってくださいってというのは、それは不可能。今現時点では不可能。実質、交通費相当にはなってしまうのですが、ある程度の謝金は発生するんですけど。だいたい、一回につき2000円。全ての学校が教育委員会に申し込んで、それがすべての学校に配当されるってというのは分からない。〔省略〕入り込みで授業^Ⅱに母語支援の人が入ったとしても、母語で伝える内容ってというのは、先生からの指示だけですよね。伝えるのは、入り込みっていうと、たとえば、「今から本文を読んで」って順番に当たっていくときに、そのときに入り込みの中で今書いている文章すべて通訳するってというのは不可能。通訳ができるってというのは、先生が喋ったこと。「いまこういうことを喋った。」「今こういう作業をするからこの作業をやりなさい」っていうくらいになってしまう。時間を放課後にああやってとってとってという、文章の内容をすべて分かっている。それから入り込みと事前学習の子達で内容の質が違うと思いますね。〔省略〕ある程度きちんと管理できる担当がいなければ無理なんですよ。当然あったほうがいいんです。お金があって、人材があって、あった方がいいに決まっているんです。でも、それを管理する人がいなければ、宝の持ち腐れになるので。市に150校くらいあるんですが、理想としては全部の学校に常に派遣。理想ですけど、じゃあ誰が管理するのかっていう問題が出てくると思います。

クラスターⅡの解釈【理論・内容】

クラスターⅡは【理論・内容】と名付けられ、「小学生よりも中学生で必要」「母語支援は外国人生徒の母語力が必要である」の2項目である。

「小学生よりも中学生で必要」は、やっぱり母語による教科支援があったら母語力は絶対に必要。〔省略〕「母語支援は外国人生徒の母語力が必要である」は、これも中学校で必要というのは、まあその理由は生徒の母語力が必要というのは母語支援をやっても効果が薄い。例えば「はい、じゃあ、それを書きなさい」というのが中国語なら分かるのでそういった面では分かりやすい。ですが、教科の内容となると厳しい。〔省略〕中国語で何から何まで教科を教えるためには、成績を上げさせるためには、中学校での母語支援はいいですけど母語保持の観点では小学校の低学年でも（必要だ）。

一回目の総合的解釈

この結果におけるTの特徴として、この取り組みを支える【システム】へのマイナスイメージを挙げている。その例として予算捻出が難しいという点があった。教員だけがこの取り組みを進めるのは難しく、派遣されたボランティアなどに任せていかなければならない。交通費や謝金が出ることはあるが、それらが十分に割り当てられるとは言い切れない。Tは支援が必要なところに支援が回っていないことも問題と考え、教員やボランティア支援者のみで解決できるものではなく、「管理できる担当者」が必要だと考えている。

また、通訳のみで支援をした場合にも先生の指示を理解する効果があるとしているが、母語を使っただけの事前学習では生徒が理解している内容の質が高くなるとTは考えている。Tは前任校で母語通訳ボランティアとともに指導や補習などをしていたことがあり、このような見解は前任校にいるときの経験から浮かび上がったものだと考えられる。

また、【理論・内容】においては、母語支援を行うには「小学校よりも中学校で必要」としているように、生徒の母語使用を念頭に置いていることが分かる。教科内容を効果的に学習しようとする場合には、生徒に母語の力が求められてくるとTは考えている。また、子どもが持つ母語の力によって学習に求める質が異なると考えている。例えば、母語の力が落ちている生徒に母語を使うとする。そのとき、簡単な指示（「はい、じゃあ、それを書きなさい」等）を理解するために母語を使用することは有効であるが、教科学習内容を理解するまでには至らないだろうという考えである。母語を使って教科内容を学習するには、効果がある場合と無い場合があると想定しており、同時に母語支援がどの生徒にでもいつでもできるものではないと捉えている。

【理論・内容】で実際の支援場面を想定し、中学校での母語支援の重要性を感じてはいるものの、それらを行

うにはいくつかの問題点があることがTの経験から指摘されていた。

6.2. 二回目の結果

約1年間の支援を参与観察してきたTに再度同じ刺激文でPAC分析調査を行った。

全体で7項目あり、すべての項目がプラスだった。母語を用いた国語の支援を肯定的に見ていることが分かった。

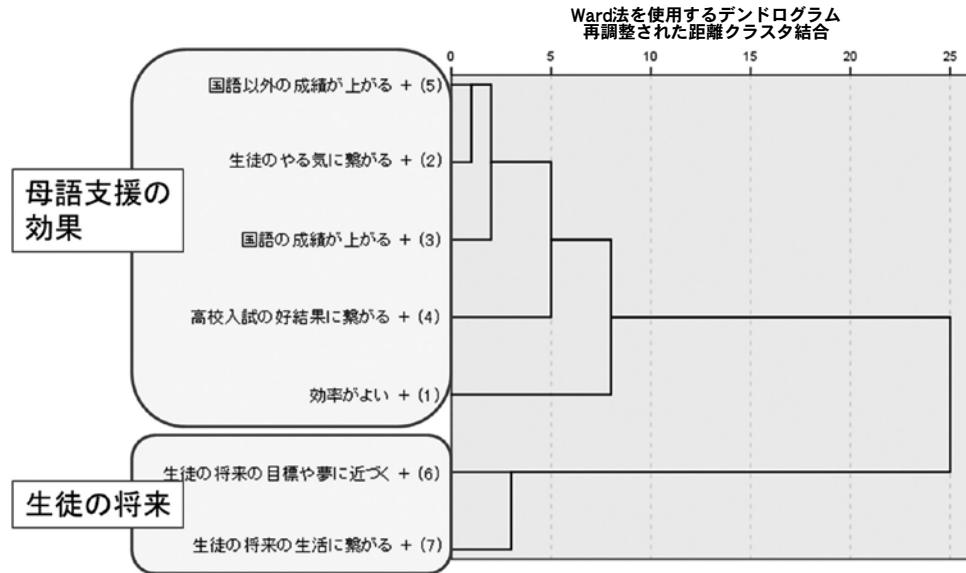


図3 教員Tのデンドログラム（二回目）

Tによるクラスターの解釈

二回目のデンドログラムも二つに分けられるとした。クラスターIは「国語以外の成績が上がる」「生徒のやる気に繋がる」「国語の成績が上がる」「高校入試の好結果に繋がる」「効率がよい」とし、クラスターIIは「生徒の将来の目標や夢に近づく」「将来の生活に繋がる」である。全ての項目においてプラスという評価をしている。

クラスターIの解釈【母語支援による効果】

クラスターIは「国語以外の成績が上がる」「生徒のやる気に繋がる」「国語の成績が上がる」「高校入試の好結果に繋がる」「効率がよい」の5項目である。【母語支援による効果】と名付けられた。

やっぱり国語で、国語って一番苦手な教科なので、100%は無理だとしてもちょこっとできたっていうのは自信につながるといいます。で、国語で自信を持てば国語以外の教科でもやろうという気持ちにつながると思うので。〔省略〕最初は国語の支援なので、国語の成績が今までとは違う数字がつくわけですね。そしたら、やればできるんだっていう気持ちになれば他の教科もやり始める。ほかの教科もやり始めれば、成績が変わる。〔省略〕国語って教科書読み解くまでには、5～6年かかると言われている中で、中学校ではかける時間がない。となったときに、でも、テストには国語のテストがある。で、それを母語でやるっていうのは、時間の節約、になりますし。国語の教科書で何が書いてあるか分からないで、通訳（※母語による先行学習のこと）をしてもらってっていうのは、非常に大きなメリットがある。〔省略〕やっぱり時間がないんですよ。今まで最初から積み上げてきたものがあって今の中3なのに、いきなりポンと入ってきて、でも時間が限られている中で日本語の勉強もしなきゃいけない。受験の勉強もしなければいけない。日本語の勉強をしなきゃいけないけど、日本語の勉強だけやっていると教科がついていけない。どれをやるにしても時間がない。で、効率よく教えるっていうのは、中学校では一番（大切なこと）。ゴールの時間は決まっちゃっているのでもれに向けていかにやるかっていう問題ですね。

クラスターⅡの解釈【生徒の将来】

「生徒の将来の目標や夢に近づく」「将来の生活に繋がる」の2項目をクラスターⅡとし、【生徒の将来】に対する意識であった。

日本人にしても将来どんな仕事をしたいとか、目標とかあると思うんですけど。中学生が考える夢だから、堅実な夢もあれば、それは無理だろうってような夢もあると思うんですけど、でも、やっぱり高校入試でうまく突破すればまださらに夢に繋がると思うんですよね。〔省略〕やっぱり自分の行きたい高校へ行くのが1つの安定ですね。職業に規定はないので、どんな仕事をしてかまわないんですけど、言葉ができない人は誰でもできるような仕事とその子がこの仕事やりたくてやっている仕事ではその子の生活とモチベーションに繋がる。そう考えるとここのところは繋がっていると自分なりに考えています。

補足インタビュー

二回目の解釈を聞いた後、全ての項目にプラスの評価が付けられていたことを確認するため、一回目調査のデンドログラムを見ながら補足インタビューを行った。

(一回目と比べ、全てがプラスの評価になっている点について)

本当に、マイナス面は一切考えなかったですね。このマイナス面についても、これをもし全部の学校で広げるとすれば、きっとお金がすごいかかるだろうなって思っただけで、やらない方がいいってマイナス面でもないんですよね。自分の考えとしては、どこの学校でもこういった取り組みがあったら、いいなど、一体だれがやるの？それを管理というかコーディネートする人はいるのかどうか。という大きな問題が。

二回目の総合的解釈

【母語支援による効果】では、相互育成モデルの支援により見られた効果を述べている。生徒たちが最も苦手な科目である国語に取り組み、自信を持つことで他教科にも意欲を持ち始めた生徒がいたという。この支援の対象は国語のみだが、他教科への影響も生まれていたことが語られていた。下線にあるように、「日本語の勉強」が必要ではあるが、「日本語の勉強だけやっていると教科がついていけない」という課題があったことが分かる。Tの語りから、外国人生徒達は中学三年生が学習すべき内容を積み上げられていないことが分かる。例えば、国語科の学習として漢字に取り組んだとする。漢字の読み書きなどの形式面を重視した学習の積み上げでは、教科内容の理解まで積極的にアクセスできない現状があると推測される。母語を活用することで、母語で培った知識やスキーマが活性化され、内容理解を深めていくことができ、学習を積み上げられる。こうした学習の積み上げから基礎ができたことと学習意欲が促されたことによって、他の学習へ波及していったと考えられ、学習に時間がかかるように見える相互育成モデルの学習を効率的だと捉えたと推測される。

効果を感じたクラスターⅠに繋がるのが、【生徒の将来】である。このクラスターでは、行きたい高校に行くことができれば、生徒が抱いた夢や目標に繋がる。そのことは職業選択も含めて日本でこれからも生活していく生徒達自身の生活の安定にもつながるといって捉えている。そうした安定は、生活のためにもなり、また生活を支えるモチベーションにもなっていくことが述べられている。つまり、高校入試という短期的目標を達成するためだけではなく、卒業後も含めた長期的な視野で外国人生徒たちを見つめるためでもあることがTの意識にあることが窺われる。

6.3. 一回目と二回目を通しての総合解釈

Tの一回目と二回目を比較して挙げられる特徴は、(1)母語支援の効果、(2)生徒に対する展望、(3)母語支援の課題の三点がある。

まず、(1)母語支援の効果については、二回目の調査時には多くの効果が挙げられていた。「成績が上がる」という評価だけではなく、生徒のやる気も促し結果的に入試にも効果を発揮するという内容だった。日本語学習も教科学習も同時に行わなければならない中学生にとって相互育成モデルは効率がよいものだという視点があった。母語と日本語で学習するため時間を要し、集中力・学習意欲の低下し、継続的な参加が困難なのではないかという指摘もある(朴 2006)が、生徒は母語によって母語で培ってきた学年相応の認知能力を活性化させる。

さらに、新たな学習理解を積み重ねていくことができ、生徒の理解がより促されていく。生徒が着実に内容理解し学習を積み重ねていけるような手法を取ることに意味がある。それは、学習に対し自信を持ち「生徒のやる気に繋がる」こととなる。Tの認識から、母語を使った支援は、学齢期の生徒達の教科学習を支え得るものであることが分かる。Tが二回目の解釈で述べていたように教科学習と日本語学習のどちらも進めなければいけない一方、どちらを進めるにしても時間がなく、学校現場では切迫している。Tの語りの中で教科学習の成果・高校受験という側面が注目されている。その背景には、高校受験が困難であること、そうした構造を改善しにくい課題があると考えられる。

次に(2)生徒に対する展望である。Tは二回目の結果で「生徒の将来に繋がる」という項目を挙げ、生徒の将来にも思いを寄せていた。卒業後の生徒を思い描き、日本社会においてどのような生き方をしていくべきなのかを述べていた。参与観察を経て、母語で教科内容を学習することは生徒の教科学習理解、学習への意欲を支えることに繋がるという確信となり、さらに生徒を見る観点も変わっていたと考えられる。こうした展望にも視点を向けられるようになることは、教員が生徒を捉えていくときに重要な点となる。また、生徒にとってもTのような思いを持つ教員がいることで、安心して学習を進められるだろう。

他方で、予算の問題については二回目のデンドログラムや語りの中では見られなかったが、これは予算の問題が解決したということを示すものではない。(3)母語支援の課題である。二回目の調査を終えた後もTは予算については問題視をしていることが補足質問の語りの中から分かった。同時に、こういった学習支援をコーディネートする者がいないという点についても問題としている。外国人生徒がいるどの学校でもこういった取り組みが行われていくことが必要だとは考えるものの、学校現場の中で実施していくには予算や管理の面で課題があることが分かる。

7 考察と今後の課題

二回のTへの調査から、Tは母語を使った学習支援に対して肯定的な意識を持つようになったことが分かった。Tはこれまでの10年間の教員経験から、教科学習内容を理解するために母語が役立つことを期待する一方で、実施には生徒の母語力や来日歴などの制限があり、経費を確保する困難さからも実施が難しいと考えていた。一年間の支援の参与観察を通して、Tは生徒達の変化から母語を使うことの意義を捉え直している。支援を通して生徒の成績があがったことや外国人生徒にとって大きな課題である高校入試の結果に反映されたことがある。さらに、学習に対する生徒の意欲が見られたことが挙げられていた。生徒達の様子を見ることで、母語支援の効果を認識するようになった。こうした取り組みは生徒の将来に繋がっていくという見通しを持つようになった。

教科学習における母語使用に対する意識変容はどのように捉えられるだろうか。成人学習論において、クラントン(2005)は成人が意識変容のプロセスを経て学習するとき、「自己を批判的に振り返ろうとするプロセスであり、私たちの世界観をなす前提や価値観を問い直すプロセス」があるとしている。子どもの学習が「形を作る」であることであるのに対し、成人の学習ではすでにある経験や価値観の「形を変える」ことに重点があり、一度作られた意識の一部を取り崩す必要があるため、困難な学習になるとされている。Tの場合、10年間の前任校で国際教室担当経験がある。前任校では母語は教員の補助として使われるものと考えていたが、今回対象となった支援の参与観察を通して母語を使うことは教科内容理解を深めていくものであるという新しい視点を獲得している。つまり、学習支援者と共に生徒達の学習を支える中で、新たな視点を得て、これまでの経験と統合させていったと考えられる。

また、生徒の学習保障のためにも母語を用いた教科学習のための協働的支援体制の確立を視野に入れていくべきである。この協働的支援体制を確立するためには、母語活用に対する理解が必要であり、学習環境の確保・整備の必要性が指摘されている(宇津木 2008)。本研究で対象としたようなボランティア団体や学習支援者の協働とともに学校・教員も含めた協働的支援体制の確立を目指していくことが必要である。Tのように外国人生徒の学習を総括的に指導する立場の教員が、母語使用に対する意識を変えたことは、協働的支援体制構築のための萌芽であると言える。今回は教員だけを対象とした。今後は支援者にも焦点を当て、支援者が相互育成モデルでの授業・支援はどのような学習と捉えられていたのかを検討し、子どもの学びを支える協働的支援体制構築のあり

方を教員・学習支援者の双方の視点から探りたい。

参考文献

- 宇津木奈美子 (2008) 「外国人生徒の母語を活用した学習支援における母語話者支援者の意識変容のプロセス」『人間文化論叢』10, 85-94.
- 太田晴雄 (2000) 『ニューカマーの子供と日本の学校』国際書院
- 岡崎敏雄 (1997) 「日本語・母語相互育成学習のねらい」『平成八年度外国人児童生徒指導資料母国語による学習のための教材』茨城県教育庁指導課 1-7.
- カミンズ, J・中島和子 (2011) 『言語マイノリティを支える教育』
- 清田淳子 (2007) 『母語を活用した内容重視の教科学習支援方法の構築に向けて』ひつじ書房
- クラントン, P (2005) 『おとなの学びを拓く—自己決定と意識変容をめざして』入江直子・豊田千代子・三輪建二 (訳) 鳳書房
- 佐久間孝正 (2005) 「多文化に開かれた教育に向けて」宮島喬・太田晴雄編『外国人生徒と日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会
- 佐久間孝正 (2011) 『外国人の子どもの教育問題』勁草書房
- 佐藤真紀 (2008) 「「教科・母語・日本語相互育成学習」に参加した学校教員の意識—インタビューの分析による事例研究—」『茨城大学留学生センター紀要』6, 21-33.
- 佐藤真紀 (2011) 「「教科・母語・日本語相互育成学習」に基づく教育実践を行った教員の指導観」『茨城大学留学生センター紀要』9, 69-85.
- 朱桂栄 (2007) 『新しい日本語教育の視点—子どもの母語を考える』鳳書房
- 朴智映 (2006) 「母語を活かした日本語指導」『移動する外国人生徒たち』と日本語教育』川上郁雄 (編) 明石書店
- 内藤哲雄 (1997) 『PAC分析実施法入門：「個」を科学する新技法への招待』ナカニシヤ出版
- 原みずほ (2006) 「言語少数派の子どもたちにおける言語圏の保障—「教科・母語・日本語相互育成学習」による「言語移行の逆行」の可能性の追求—」お茶の水女子大学人間文化研究科学学位論文
- 箕浦康子 (1999) 『マイクロ・エスノグラフィー入門』ミネルヴァ書房
- 湯川笑子 (2006) 「年少者教育における母語保持・伸長を考える」『日本語教育』128, 13-23.
- 李原翔・佐野秀樹 (2012) 「在日中国人生徒の進学動機について」『東京学芸大学紀要 総合教育科学系』63(1), 195-201.
- Cummins, J (2000) *Language, power, and Pedagogy*. Baffalo, NY: Multilingual Matters.

注

- i 外国人児童生徒が一定数以上在籍する学校に対して各学校の判断のもと開設される教室である。
- ii 在籍級での授業とは別室で特別に日本語や教科の指導をする授業のことである。
- iii Cummin (2000) によれば、言語能力は伝達言語能力と認知学習言語能力の二つに区別され、前者は日常会話など一般の意思疎通に必要な言語力で、1～2年で習得される一方、後者は認知力必要度の高い言語活動で必要となり、習得に5～7年を要すると言われている。
- iv 近年は入試特別措置 (ルビ振り、時間延長、科目負担減などの措置) や特別枠 (日本人の定員とは別枠で可否を判定する枠) での受験が自治体ごとに実施されているが、実施していない自治体もある。来て間もない外国人生徒にとって、これらの対応だけでは日本人との差を埋めがたい (佐久間 2011)。
- v フィリピンの学校教育における授業言語は英語のため、英語での学習を採用した。
- vi クラスタ分析とは、異なる性質のものが混ざり合っている集団の中から、互いに似たものを集めて、集落 (クラスター) をつくり、集団を分類しようとする統計学における分析方法である。
- vii 在籍学級の一斉授業で、日本語担当者あるいは母語支援者が児童生徒のそばに付き添い学習を支援する。